

(別 冊 3)

令 和 3 年 度

羽生市下水道事業会計予算並びに附属書類

目

次

1	令和3年度羽生市下水道事業会計予算	1 頁
2	令和3年度羽生市下水道事業会計予算実施計画	3 頁
3	令和3年度羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	7 頁
4	給与費明細書	8 頁
5	債務負担行為に関する調書	12 頁
6	令和2年度羽生市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）	13 頁
7	令和2年度羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）	14 頁
8	令和3年度羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）	17 頁
9	令和3年度羽生市下水道事業会計予算説明書	20 頁

議案第7号

令和3年度 羽生市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)年間有収水量	2,190,000 m ³
(2)1日平均有収水量	6,000 m ³
(3)主要な建設改良事業	
管渠整備費	301,291 千円
処理場改築更新工事費	182,800 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	974,823 千円
第1項 営業収益	240,131 千円
第2項 営業外収益	734,690 千円
第3項 特別利益	2 千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	957,613 千円
第1項 営業費用	883,454 千円
第2項 営業外費用	71,614 千円
第3項 特別損失	545 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 279,088千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 27,426千円、当年度分損益勘定留保資金 251,662千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的収入	704,645 千円
第1項 企業債	301,500 千円
第2項 他会計出資金	212,647 千円
第3項 他会計負担金及び補助金	8,090 千円
第4項 国庫補助金	176,700 千円
第5項 負担金等	5,707 千円
第6項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	983,733 千円
第1項 建設改良費	493,675 千円
第2項 企業債償還金	489,058 千円
第3項 予備費	1,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
羽生市公共下水道根幹的施設の改築更新工事委託	令和3年度から 令和6年度まで	1,225,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	301,500 千円	普通貸借又は証券発行	年3.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政その他の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮若しくは低利債に借り替えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用
- (3) 特 別 損 失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 44,206 千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の経営の安定を図るため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、336,504千円である。

令和3年2月24日 提出

埼玉県羽生市長 河 田 晃 明

令和3年度 羽生市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			974,823	
	1 営業収益		240,131	
		1 下水道料 使用料	239,988	下水道使用料
		2 その他 営業収益	143	手数料
	2 営業外収益		734,690	
		1 受取利息 及び配当金	1	預金利息
		2 他会計負担金	274,919	
		3 他会計補助金	123,856	
		4 長期前受金戻入	325,910	長期前受金戻入
		5 雑 収 益	3	
		6 消費税及び地方 消費税還付金	10,001	
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			957,613	
	1 営業費用		883,454	
		1 管 渠 費	10,353	管渠等維持管理諸経費
		2 ポンプ場費	6,138	ポンプ場維持管理諸経費
		3 処 理 場 費	215,014	処理場維持管理諸経費
		4 総 係 費	12,328	下水道事業運営総括的経費
		5 職員給与費	34,623	職員給与費
		6 減価償却費	604,998	固定資産減価償却費
	2 営業外費用		71,614	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,612	企業債利息
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	
	3 特別損失		545	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	544	過年度還付金
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			704,645	
	1 企 業 債		301,500	
		1 企 業 債	301,500	管渠布設等事業債
	2 他会計出資金		212,647	
		1 他会計出資金	212,647	一般会計出資金
	3 他会計負担金 及び補助金		8,090	
		1 他会計負担金	8,089	一般会計負担金
		2 他会計補助金	1	一般会計補助金
	4 国庫補助金		176,700	
		1 国庫補助金	176,700	
	5 負担金等		5,707	
		1 分 担 金	1	
		2 負 担 金	5,706	
	6 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産 売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			983,733	
	1 建設改良費		493,675	
		1 管 渠 費	301,291	管渠布設工事請負費等
		2 処 理 場 費	182,800	ストックマネジメント計画に基づく処理場改築更新工事費
		3 職 員 給 与 費	9,583	職員給与費
		4 固 定 資 産 購 入 費	1	
	2 企業債償還金		489,058	
		1 企業債償還金	489,058	企業債償還元金
	3 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

令和3年度 羽生市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(消費税抜き、単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	13,321
減価償却費	604,998
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	375
賞与引当金及び法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,225
長期前受金戻入	△ 325,910
受取利息 (△)	△ 1
支払利息	71,612
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,625
未払金の増減額 (△は減少)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	339,545
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 71,612
業務活動によるキャッシュ・フロー	267,934

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 449,891
国庫補助金等による収入	160,636
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
受益者負担金による収入	5,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,067

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	301,500
他会計負担金等による収入	8,090
他会計からの出資による収入	212,647
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 489,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,179

資金増加額 (又は減少額)	17,046
資金期首残高	73,590
資金期末残高	90,636

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単 位 : 千 円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	10 人	(0) 5 人	142	20,518	13,726	34,386	7,065 2,755 退	44,206
前 年 度	10 人	(0) 5 人	36	20,388	16,082	36,506	7,401 2,755 退	46,662
比 較	0 人	(0) 0 人	106	130	△ 2,356	△ 2,120	△ 336 0 退	△ 2,456

* () は再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当
	本 年 度	756	1,358	239	336	1,320	700	9,017
	前 年 度	636	1,344	177	0	1,320	700	11,905
	比 較	120	14	62	336	0	0	△ 2,888

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
本 年 度	10 人	(0) 5 人	142	20,518	13,726	34,386	7,065 2,755 退	44,206
前 年 度	10 人	(0) 5 人	36	20,388	16,082	36,506	7,401 2,755 退	46,662
比 較	0 人	(0) 0 人	106	130	△ 2,356	△ 2,120	△ 336 0 退	△ 2,456

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当 勤 勉 手 当
	本 年 度	756	1,358	239	336	1,320	700	9,017
	前 年 度	636	1,344	177	0	1,320	700	11,905
	比 較	120	14	62	336	0	0	△ 2,888

イ 会計年度任用職員

区分	職員数	給 与 費				法 定 費 福 利 費	合 計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	(0) 0人	0	0	0	0	0 退	0
前年度	(0) 0人	0	0	0	0	0 退	0
比較	(0) 0人	0	0	0	0	0 退	0

* () はパートタイム会計年度任用職員に係る数値の外書です。

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末手当 勤勉手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比較	0	0	0		0	0	0

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の内訳

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳		説明	備考
報酬	106	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	106	下水道事業審議会会議回数増加に伴う分	
給料	130	制度改正に伴う増減分	—		
		給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	197	平均昇給率 0.97%	
		その他の増減分	△ 67	異動等に伴う分	職員数の状況 本年度 5人 前年度 5人 増減 0人
職員手当	△ 2,356	制度改正に伴う増減分	△ 101	期末手当の改正	
		その他の増減分	△ 2,255	企業会計移行等に伴う分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当り給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	338,600	—
	平均給与月額 (円)	403,322	—
	平均年齢 (歳)	45歳 11月	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—	—
	平均給与月額 (円)	—	—
	平均年齢 (歳)	—	—

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900
大 学 卒	188,700

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職		
	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比	級	職員数	構 成 比
令和3年 1月1日現在	1級	(—) —人	(—) —%	5級	(—) 2人	(—) 40.0%	1級	(—) —人	(—) —%
	2級	(—) —	(—) —	6級	(—) 1	(—) 20.0	2級	(—) —	(—) —
	3級	(—) 2	(—) 40.0	7級	(—) —	(—) —	3級	(—) —	(—) —
	4級	(—) —	(—) —	計	(—) 5	(—) 100.0	計	(—) —	(—) —
令和2年 1月1日現在	1級	(—) —人	(—) —%	5級	(—) —	(—) —	1級	(—) —人	(—) —%
	2級	(—) —	(—) —	6級	(—) —	(—) —	2級	(—) —	(—) —
	3級	(—) —	(—) —	7級	(—) —	(—) —	3級	(—) —	(—) —
	4級	(—) —	(—) —	計	(—) —	(—) —	計	(—) —	(—) —

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 参 事	課 長 参 事	部 長 次 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	5		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5		
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)	1	1	
		4 号 給 (人)	4	4	
		6 号 給 (人)			
		8 号 給 (人)			
		号 給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率等 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	() 2.225	() 2.225	() 4.450	有	
前 年 度	(-) 2.250	(-) 2.250	(-) 4.500	有	

* () は再任用短時間勤務職員に係る数値の外書です。

カ 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
羽生市公共下水道 根幹的施設の改築 更新工事委託	1,225,000	-	-	令和3年度から 令和6年度まで	1,225,000	647,185	577,815	-

令和2年度 羽生市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（消費税抜き、単位：千円）

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	215,444		
(2) その他営業収益	393	215,837	
2 営業費用			
(1) 管渠費	5,643		
(2) ポンプ場費	4,540		
(3) 処理場費	169,769		
(4) 総係費	17,092		
(5) 職員給与費	33,565		
(6) 減価償却費	609,653	840,262	
営業利益			△ 624,425
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計負担金	262,020		
(3) 他会計補助金	168,888		
(4) 長期前受金戻入	326,370		
(5) 雑収益	27	757,306	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	82,471		
(2) 雑支出	5,923	88,394	668,912
経常利益			44,487
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0	0	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	249		
(3) その他特別損失	17,886	18,135	△ 18,135
7 予備費			
(1) 予備費	0	0	0
当年度純利益			26,352
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			26,352

令和2年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）
（令和3年3月31日）

（消費税抜き、単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地	1,103,001	1,103,001
ロ	建物	956,862	
	減価償却累計額	47,078	909,784
ハ	構築物	10,790,964	
	減価償却累計額	400,851	10,390,113
ニ	機械及び装置	2,004,943	
	減価償却累計額	160,982	1,843,961
ホ	車輛運搬具	757	
	減価償却累計額	284	473
ヘ	工具、器具及び備品	2,314	
	減価償却累計額	458	1,856
ト	建設仮勘定	0	0
	有形固定資産合計		14,249,188
	固定資産合計		14,249,188
2 流動資産			
(1) 現金・預金			
イ	現金・預金	73,590	73,590
(2) 未収金			
イ	営業未収金	26,324	
ロ	営業外未収金	1	
ハ	その他未収金	0	
	貸倒引当金	△ 463	25,862
	流動資産合計		99,452
	資産合計		14,348,640

			負 債 の 部		
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,831,199	4,831,199		
	固 定 負 債 合 計				4,831,199
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	489,058	489,058		
(2)	未 払 金				
イ	営 業 未 払 金	19,296			
ロ	営 業 外 未 払 金	0			
ハ	そ の 他 未 払 金	0	19,296		
(3)	引 当 金				
イ	賞 与 引 当 金	2,998			
ロ	法 定 福 利 費 引 当 金	564	3,562		
	流 動 負 債 合 計				511,916
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金		7,373,828		
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 326,370		
	繰 延 収 益 合 計				7,047,458
	負 債 合 計				12,390,573
			資 本 の 部		
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
イ	固 有 資 本 金	1,514,408			
ロ	繰 入 資 本 金	1,945			
ハ	組 入 資 本 金	0	1,516,353		
	資 本 金 合 計				1,516,353
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	国 庫 県 費 補 助 金	336,606			
ロ	工 事 負 担 金 等	0			
ハ	受 贈 財 産 評 価 額	0			
ニ	他 会 計 補 助 金	78,756			
	資 本 剰 余 金 合 計		415,362		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	26,352			
	利 益 剰 余 金 合 計		26,352		
	剰 余 金 合 計				441,714
	資 本 合 計				1,958,067
	負 債 資 本 合 計				14,348,640

注記（前年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～7年
 - 工具、器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他の注記

1 固定資産帳簿価額については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

2 令和2年度における一般会計繰入金に関する用途は、次のとおりである。

(1) 収益的収入他会計負担金262,020千円及び他会計補助金168,888千円については、次に掲げる費用に充当する。

ア 減価償却費609,653千円から長期前受金戻入326,370千円を控除した金額283,283千円

イ 支払利息82,471千円

ウ 職員給与費36,630千円

エ その他経費28,524千円

(2) 資本的収入他会計負担金10,744千円及び他会計補助金193,611千円については、建設改良費に含まれる人件費10,367千円及び企業債元金償還金515,932千円のうち193,988千円に充当する。

令和3年度 羽生市下水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）
（令和4年3月31日）

（消費税抜き、単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	1,103,001	1,103,001
ロ	建 物	956,862	
	減価償却累計額	94,150	862,712
ハ	構 築 物	11,241,539	
	減価償却累計額	799,873	10,441,666
ニ	機 械 及 び 装 置	2,004,943	
	減価償却累計額	319,308	1,685,635
ホ	車 輛 運 搬 具	757	
	減価償却累計額	568	189
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,315	
	減価償却累計額	752	1,563
ト	建 設 仮 勘 定	0	0
	有形固定資産合計		14,094,766
	固定資産合計		14,094,766
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 ・ 預 金			
イ	現 金 ・ 預 金	90,636	90,636
(2) 未 収 金			
イ	営 業 未 収 金	49,949	
ロ	営 業 外 未 収 金	1	
ハ	そ の 他 未 収 金	0	
	貸 倒 引 当 金	△ 838	49,112
	流動資産合計		139,748
	資 産 合 計		14,234,514

			負 債 の 部		
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,643,459	4,643,459		
	固定負債合計				4,643,459
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	489,240	489,240		
(2)	未 払 金				
イ	営業未払金	19,296			
ロ	営業外未払金	0			
ハ	その他未払金	0	19,296		
(3)	引 当 金				
イ	賞与引当金	2,337			
ロ	法定福利費引当金	685	3,022		
	流動負債合計				511,558
5	繰 延 収 益				
(1)	長期前受金		7,547,742		
(2)	長期前受金収益化累計額		△ 652,280		
	繰延収益合計				6,895,462
	負債合計				12,050,479
			資 本 の 部		
6	資 本 金				
(1)	資 本 金				
イ	固有資本金	1,514,408			
ロ	繰入資本金	214,592			
ハ	組入資本金	0	1,729,000		
	資本金合計				1,729,000
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	国庫県費補助金	336,606			
ロ	工事負担金等	0			
ハ	受贈財産評価額	0			
ニ	他会計補助金	78,756			
	資本剰余金合計		415,362		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	当年度未処分 利益剰余金	39,673			
	利益剰余金合計		39,673		
	剰余金合計				455,035
	資 本 合 計				2,184,035
	負債資本合計				14,234,514

注記（当年度分）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 8～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 6～20年
 - 車両運搬具 4～7年
 - 工具、器具及び備品 2～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、毎事業年度支払う一定の負担金のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な負担は、全て一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率等に基づき、回収不能見積額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II その他の注記

1 固定資産帳簿価額については、資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものとみなし、取得価格から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

2 令和3年度における一般会計繰入金に関する用途は、次のとおりである。

(1) 収益的収入他会計負担金274,919千円及び他会計補助金123,856千円については、次に掲げる費用に充当する。

ア 減価償却費604,998千円から長期前受金戻入325,910千円を控除した金額279,088千円

イ 支払利息71,612千円

ウ 職員給与費34,604千円

エ その他経費13,471千円

(2) 資本的収入他会計負担金8,089千円及び他会計補助金1千円については、企業債元金償還金に全額充当する。

令和3年度 羽生市下水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業収益		974,823	994,667	△ 19,844
1 営業収益		240,131	237,381	2,750
	1 下水道使用料	239,988	236,988	3,000
	2 その他営業収益	143	393	△ 250
2 営業外収益		734,690	757,284	△ 22,594
	1 受取利息 及び配当金	1	1	0
	2 他会計負担金	274,919	351,322	△ 76,403
	3 他会計補助金	123,856	79,586	44,270
	4 長期前受金戻入	325,910	326,370	△ 460
	5 雑 収 益	3	3	0
	6 消費税及び地方 消費税還付金	10,001	2	9,999
3 特別利益		2	2	0
	1 固定資産売却益	1	1	0
	2 過年度損益 修正益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
下水道使用料	239,988	下水道使用料	
手数料	143	排水設備工事指定店指定手数料等	
預金利息	1	預金利息	
一般会計負担金	274,919	一般会計負担金	
一般会計補助金	123,856	一般会計補助金	
長期前受金戻入	325,910	長期前受金戻入	
その他雑収益	3	コピー代	
消費税及び地方消費税還付金	10,001	消費税及び地方消費税還付金	10,000
		消費税及び地方消費税還付加算金	1
固定資産売却益	1	固定資産売却益	
過年度損益修正	1	過年度損益修正益	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 下水道事業費用		957,613	985,013	△ 27,400
1 営業費用		883,454	862,822	20,632
	1 管 渠 費	10,353	6,095	4,258
	2 ポンプ場費	6,138	5,122	1,016
	3 処理場費	215,014	193,178	21,836

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
備 消 品 費	53	消耗品費	
委 託 料	2,640	下水道台帳補正業務委託料 管渠布設工事発生残土運搬業務委託料	1,672 968
修 繕 費	7,660	取付柵等修繕 舗装復旧修繕 污水管渠補修修繕 マンホール嵩上等修繕 その他修繕	190 800 2,970 1,200 2,500
燃 料 費	47	軽油代	
光 熱 水 費	1,448	水道料 電気料	14 1,434
委 託 料	4,631	中継ポンプ場運転管理業務委託料	
保 険 料	12	建物損害保険料	
備 消 品 費	42	消火器	
燃 料 費	643	軽油 重油 プロパンガス	12 572 59
光 熱 水 費	28,818	水道料 電気料	502 28,316
通 信 運 搬 費	167	電話料	
委 託 料	163,541	水質浄化センター運転管理業務委託料 水質及び産業廃棄物分析等業務委託料 脱水汚泥収集運搬処分業務委託料 維持管理アドバイザー業務委託料	121,308 584 41,298 351
修 繕 費	16,280	No.1汚泥脱水機修繕費 余剰汚泥貯留槽攪拌機修繕費 緊急対応等修繕費	9,460 3,520 3,300
材 料 費	110	工所用材料費	
負 担 金	5,220	土地改良区排水負担金	

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4 総 係 費	12,328	15,196	△ 2,868
	5 職 員 給 与 費	34,623	33,578	1,045

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
保険料	193	建物損害保険料
旅費	39	普通旅費
備用品費	345	コピー・プリント代金 194 その他備用品費 151
燃料費	230	ガソリン代
印刷製本費	66	全体計画図印刷費
通信運搬費	438	郵便料 47 電話料 391
使用料	14	テレビ受信料
委託料	7,424	下水道使用料徴収業務委託料 5,173 地方公営企業法会計支援業務委託料 1,870 水道料金システム保守業務委託料 117 公営企業会計システム保守業務委託料 264
手数料	167	スズメ蜂駆除手数料 15 車検手数料 20 E Bサービス手数料 132
賃借料	2,284	電算機器借上料
修繕費	10	公用車整備代
交付金	236	受益者負担金一括納付交付金
負担金	542	土地改良区負担金(区費分) 370 日本下水道協会等負担金 131 大沼工業団地連絡協議会等負担金 41
保険料	134	賠償責任保険料 102 自動車損害保険料 32
補助金	24	水洗便所改造資金利子補給金
貸倒引当金繰入	375	貸倒引当金繰入額
報酬	142	下水道事業審議会委員報酬 10人
給料	15,828	職員給 4人

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	6 減 価 償 却 費	604,998	609,653	△ 4,655
2 営 業 外 費 用		71,614	102,472	△ 30,858
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	71,612	82,471	△ 10,859
	2 雑 支 出	1	1	0
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	20,000	△ 19,999
3 特 別 損 失		545	17,719	△ 17,174
	1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	0
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	544	1	543

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
手当	8,643	扶養手当 756 地域手当 1,055 通勤手当 209 住居手当 336 管理職手当 960 時間外勤務手当 700 期末手当 2,722 勤勉手当 1,905
賞与引当金繰入額	2,337	期末手当 1,375 勤勉手当 962
法定福利費	5,110	共済組合負担金 5,055 公務員災害補償負担金 55
法定福利費引当金繰入額	440	共済組合負担金
負担金	2,123	退職手当負担金
有形固定資産減価償却費	604,998	建物減価償却費 47,072 構築物減価償却費 399,022 機械及び装置減価償却費 158,326 車輛運搬具減価償却費 284 工具、器具及び備品減価償却費 294
企業債利息	71,612	企業債利息
その他雑支出	1	その他雑支出
消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税
固定資産売却損	1	固定資産売却損
過年度損益修正損	544	過年度下水道使用料還付金

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	3 その他特別損失	0	17,717	△ 17,717
4 予 備 費		2,000	2,000	0
	1 予 備 費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
その他特別損失	0	
予備費	2,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 収 入		704,645	382,306	322,339
1 企 業 債		301,500	82,700	218,800
	1 企 業 債	301,500	82,700	218,800
2 他 会 計 出 資 金		212,647	1,945	210,702
	1 他 会 計 出 資 金	212,647	1,945	210,702
3 他 会 計 負 担 金 及 び 補 助 金		8,090	204,355	△ 196,265
	1 他 会 計 負 担 金	8,089	10,744	△ 2,655
	2 他 会 計 補 助 金	1	193,611	△ 193,610
4 国 庫 補 助 金		176,700	44,000	132,700
	1 国 庫 補 助 金	176,700	44,000	132,700
5 負 担 金 等		5,707	49,305	△ 43,598
	1 分 担 金	1	1	0
	2 負 担 金	5,706	49,304	△ 43,598
6 固 定 資 産 売 却 代 金		1	1	0
	1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
企業債	301,500	建設改良債
一般会計出資金	212,647	
一般会計負担金	8,089	
一般会計補助金	1	
社会資本整備総合交付金 (通常、防災・安全)	176,700	
下水道区域外 流入分担金	1	
下水道受益者負担金	5,706	
固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 支 出		983,733	675,566	308,167
1 建 設 改 良 費		493,675	158,634	335,041
	1 管 渠 費	301,291	94,910	206,381
	2 处 理 場 費	182,800	52,695	130,105
	3 職 員 給 与 費	9,583	10,367	△ 784
	4 固 定 資 產 購 入 費	1	662	△ 661

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
工 事 請 負 費	301,291	羽生第1幹線枝線管渠布設工事請負費 299,291 取付管等設置工事請負費 2,000
工 事 請 負 費	182,800	S M計画に基づく処理場改築更新工事
給 料	4,690	職員給 1人
手 当	2,061	地域手当 303 通勤手当 30 管理職手当 360 期末手当 790 勤勉手当 578
賞与引当金繰入額	685	期末手当 396 勤勉手当 289
法 定 福 利 費	1,384	共済組合負担金 1,369 公務員災害補償負担金 15
法定福利費引当金繰入額	131	共済組合負担金
負 担 金	632	退職手当負担金
固定資産購入費	1	固定資産購入費

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
2 企業債償還金		489,058	515,932	△ 26,874
	1 企業債償還金	489,058	515,932	△ 26,874
3 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
建設改良債元金償還金	489,058	建設改良債償還元金
予備費	1,000	予備費